



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イクヨ

コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部 経理グループ シニアマネージャー (氏名) 住吉 尚之

TEL 046-285-2046

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,358	△9.6	324	△22.1	228	△3.5	184	214.9
24年3月期	9,245	△8.3	416	△33.8	236	△48.7	58	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年3月期	円 12.04	—	% 17.9	% 3.1	% 3.9
24年3月期	円 3.82	—	% 6.5	% 2.9	% 4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 7,138	百万円 1,129	% 15.8	円 73.63
24年3月期	7,781	940	12.1	61.32

(参考) 自己資本 25年3月期 1,129百万円 24年3月期 940百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年3月期	百万円 734	百万円 △399	百万円 △588	百万円 552
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 0.00	円 0.00	円 0.00	円 0.00	円 0.00	百万円 0	% 0.0	% —
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,813	△9.4	46	△65.1	2	△97.0	△4	—	△0.31
通期	8,100	△3.1	288	△11.2	200	△12.2	171	△7.0	11.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,385,000 株	24年3月期	15,385,000 株
25年3月期	43,804 株	24年3月期	43,064 株
25年3月期	15,341,667 株	24年3月期	15,342,097 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「業績予測に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：千円)

	当期 平成25年3月期	前期 平成24年3月期	増減率 (%)
売上高	8,358,338	9,245,708	△9.6
営業利益	324,964	416,976	△22.1
経常利益	228,477	236,659	△3.5
当期純利益	184,744	58,664	214.9

当事業年度における我が国経済は、中国経済の成長鈍化など、これまで牽引役だった新興国経済の減速を背景に、輸出・生産等が下降傾向となり、厳しい状況で推移いたしました。新政権の誕生以降、財政・金融政策や足元の円高是正基調から成長期待が高まっておりますが、今後の実体経済動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の関係する自動車業界では、国内のエコカー補助金終了による国内販売台数減の影響や、中国における販売の減少があったものの、米国市場の復調により、全体的には堅調に推移いたしました。

こうした中、当社では、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るため、平成24年4月1日をもって、連結子会社であった㈱アイケイモールドを吸収合併し、当社単体での事業活動を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高8,358百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益324百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益228百万円（前年同期比3.5%減）、当期純利益184百万円（前年同期比214.9%増）となりました。

②今後の見通し

(単位：千円)

	来期見通し 平成26年3月期	当期実績 平成25年3月期	増減率 (%)
売上高	8,100,145	8,358,338	△3.1
営業利益	288,598	324,964	△11.2
経常利益	200,598	228,477	△12.2
当期純利益	171,859	184,744	△7.0

今期の見通しにつきましては、新政権における経済施策への期待や円高・株高などを背景とした企業業績の回復が見込まれるものの、電力・ガス等の価格高どまりや個人消費の低迷、雇用情勢や所得の不透明感は脱せず、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

こうした状況下、当社においては、品質管理の徹底と収益基盤の強化を着実に実行し、継続的な黒字体質と、企業価値の向上を目指します。また、成長路線の布石として、海外生産体制の構築と、技術開発の推進により、さらなる事業基盤の向上に努めてまいります。

現時点での平成26年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高は8,100百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は288百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は200百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は171百万円（前年同期比7.0%減）となる見通しであります。

業績予想に関する注記事項

当決算短信に記載されている、平成26年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社の事業に関連する業績動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、その他業績に変動を与える要因については、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。

これらは、市場、競争状況、新製品の導入及びその成否等多くの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,138百万円となり、前事業年度末に比べ642百万円減少いたしました。流動資産は2,942百万円となり、297百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金(134百万円)、売掛金(308百万円)が減少したこと等です。固定資産は4,196百万円となり344百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により335百万円の減少となったことです。負債合計は6,008百万円となり、前事業年度末に比べ831百万円減少いたしました。流動負債は2,896百万円となり、334百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形の減少(107百万円)等です。固定負債は3,112百万円となり、496百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少(571百万円)等です。純資産は1,129百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金(137百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(51百万円)等です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、552百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は734百万円の収入となりました。これは、主として、当期は売上債権の増加額等、資金の減少項目に転じた影響262百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は399百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少356百万円によるものです。
したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは335百万円の黒字(収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は588百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済571百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	15.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 前年度は連結決算のため、平成24年3月期以前は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期は若干の黒字となりましたが、未だに累積損失をかかえているため、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社が事業活動を行う上で主要な市場である日本の国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動のリスク

当社が扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

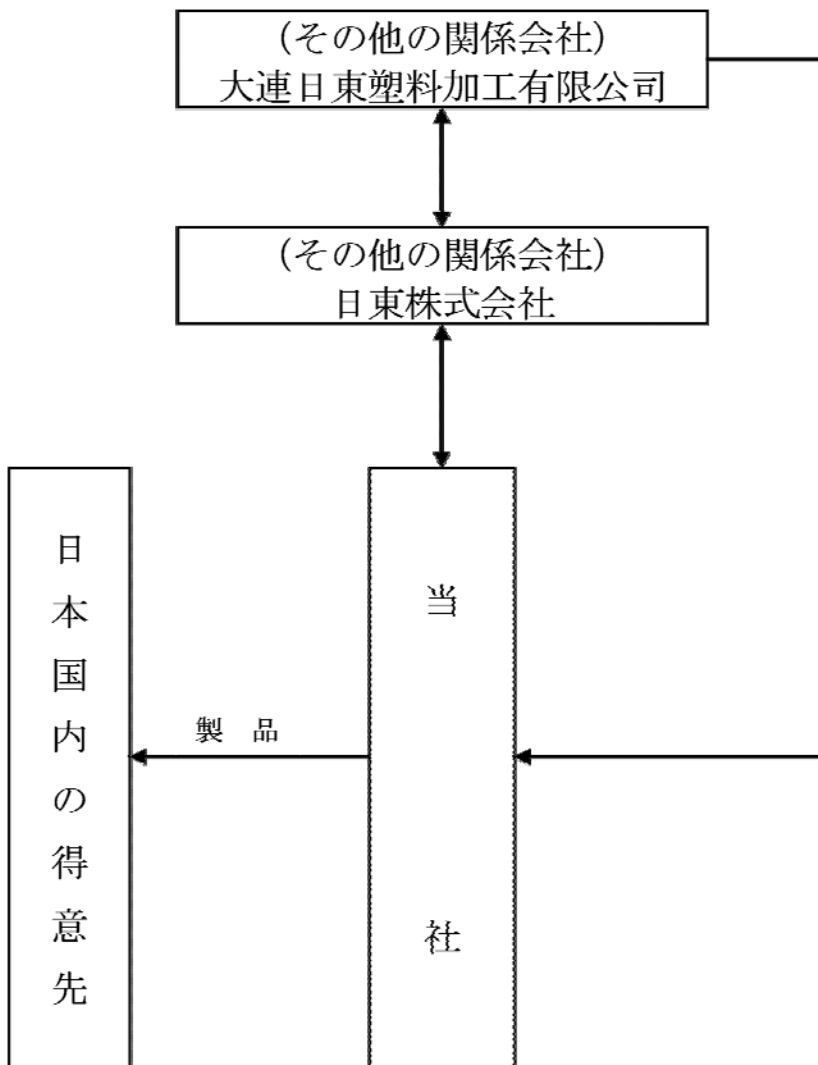
当社は、当社単独で構成され、自動車の機能部品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要製品
自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等
その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業(株) 他

- ※ (注) 1. 大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。
- 2. (株)アイケイモールドについては、平成24年4月1日付で吸収合併をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“和して合理主義に徹し社業の発展を通じ社会に貢献する”を社是として、社名の由来となる戦後間もない1947年に創業して以来65年余経ちました。この間、数多くの日本の製造業の成長とともに歩み、品質を重視した“モノづくり”を基本方針としてまいりました。当社は企業を構成するすべての者が社会的責任と使命を意識して、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼とご満足をいただけるよう引き続き堅実な企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

開示している目標とする経営指標はありません。

当社は利益体質を維持するため、徹底したコスト削減に取り組んできており、市況が従来水準に回復しないレベルであっても損益均衡できる効率的生産体制の構築をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は将来の事業の発展拡大をめざして以下の重点経営課題に取り組んでおります。

①独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の65年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

②コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、すべての工場で実施推進してまいります。

③現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に優良な他社の生産方式の事例に学び、現場主義を徹底しながら、原点に戻って着実に生産効率の改善を追求してまいります。また製造、間接を問わず、人材の育成強化につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、完成車メーカーの海外生産シフト及び、自動車部品の現地調達化が進み、自動車部品全般において海外製品との競合が激化する状況にあります。こうした激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、技術開発と販売力の強化が大きな課題となっております。このような状況下、顧客第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より付加価値のある製品の製造により、顧客の要望に応える生産体制を進めてまいります。

そして、コーポレート・ガバナンスを強化・確立することに継続的に取り組み、経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,038	552,514
受取手形	863,828	941,513
売掛金	1,222,319	914,308
商品及び製品	96,116	94,034
仕掛品	84,667	74,568
原材料及び貯蔵品	139,020	177,981
前払費用	37,517	33,421
短期貸付金	28,643	4,860
未収入金	71,830	75,034
未収消費税等	—	33,507
その他	9,225	40,663
流動資産合計	3,240,207	2,942,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,059,856	3,982,073
減価償却累計額	△3,096,050	△3,089,838
建物（純額）	963,805	892,235
構築物	721,106	702,709
減価償却累計額	△605,719	△604,173
構築物（純額）	115,386	98,536
機械及び装置	2,961,956	2,873,428
減価償却累計額	△2,775,790	△2,722,415
機械及び装置（純額）	186,165	151,013
車両運搬具	49,097	45,599
減価償却累計額	△46,749	△44,177
車両運搬具（純額）	2,348	1,421
工具、器具及び備品	22,920,715	22,963,139
減価償却累計額	△21,647,392	△21,896,442
工具、器具及び備品（純額）	1,273,322	1,066,697
土地	1,323,470	1,323,470
リース資産	667,869	677,619
減価償却累計額	△632,878	△660,851
リース資産（純額）	34,990	16,768
建設仮勘定	11,965	26,239
有形固定資産合計	3,911,455	3,576,381
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	16,327	17,666
その他	480	360
無形固定資産合計	27,599	28,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,573	483,138
関係会社株式	84,287	—
出資金	1,150	1,150
従業員長期貸付金	8,576	10,106
関係会社長期貸付金	26,000	—
長期前払費用	710	541
その他	68,652	100,082
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産合計	601,818	590,886
固定資産合計	4,540,872	4,196,084
資産合計	7,781,080	7,138,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	947,113	839,431
買掛金	658,958	616,208
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	425,600	425,600
リース債務	28,176	7,280
未払金	104,302	95,349
未払費用	119,342	95,084
未払法人税等	20,632	32,007
未払消費税等	34,617	—
前受金	118,480	24,299
預り金	25,724	25,432
賞与引当金	84,487	56,977
設備関係支払手形	64,290	79,101
流動負債合計	3,231,725	2,896,772
固定負債		
長期借入金	2,978,080	2,406,880
リース債務	8,563	10,325
繰延税金負債	64,674	84,401
退職給付引当金	557,300	610,520
固定負債合計	3,608,618	3,112,128
負債合計	6,840,343	6,008,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,910,814	△3,773,301
利益剰余金合計	△3,787,314	△3,649,801
自己株式	△8,896	△8,960
株主資本合計	825,226	962,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,510	166,916
評価・換算差額等合計	115,510	166,916
純資産合計	940,736	1,129,591
負債純資産合計	7,781,080	7,138,492

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,245,708	8,358,338
売上原価		
製品期首たな卸高	92,415	80,991
当期製品製造原価	5,916,171	5,071,109
当期製品仕入高	1,807,534	1,974,837
合計	7,816,120	7,126,938
製品期末たな卸高	80,991	78,681
製品売上原価	7,735,129	7,048,256
売上総利益	1,510,579	1,310,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	597,202	508,047
役員報酬	80,475	91,021
従業員給料及び賞与	172,364	143,789
賞与引当金繰入額	14,813	10,461
退職給付費用	8,248	10,252
福利厚生費	44,187	39,729
交際費	2,318	4,709
旅費及び交通費	23,858	29,924
租税公課	30,284	20,199
減価償却費	21,001	22,762
賃借料	877	2,118
支払報酬	48,009	48,177
その他	49,962	53,923
販売費及び一般管理費合計	1,093,603	985,117
営業利益	416,976	324,964
営業外収益		
受取利息	3,429	412
受取配当金	8,089	9,891
金型精算差益	6,758	4,577
助成金収入	1,997	1,233
その他	11,927	12,508
営業外収益合計	32,201	28,622
営業外費用		
支払利息	143,318	117,036
為替差損	4,381	—
シンジケートローン手数料	60,000	—
その他	4,818	8,073
営業外費用合計	212,518	125,109
経常利益	236,659	228,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,700	458
補助金収入	—	8,923
抱合せ株式消滅差益	—	7,659
特別利益合計	3,700	17,041
特別損失		
固定資産除却損	1,273	13,996
固定資産売却損	428	—
固定資産圧縮損	—	8,923
投資有価証券評価損	57	9,282
関係会社整理損	65,712	—
災害による損失	79,183	—
特別退職割増金	5,746	1,807
その他	—	1,320
特別損失合計	152,401	35,330
税引前当期純利益	87,957	210,188
法人税、住民税及び事業税	29,293	25,443
法人税等合計	29,293	25,443
当期純利益	58,664	184,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,969,478	△3,910,814
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
合併による増加	—	△47,231
当期変動額合計	58,664	137,513
当期末残高	△3,910,814	△3,773,301
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,845,978	△3,787,314
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
合併による増加	—	△47,231
当期変動額合計	58,664	137,513
当期末残高	△3,787,314	△3,649,801
自己株式		
当期首残高	△8,874	△8,896
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△64
当期変動額合計	△21	△64
当期末残高	△8,896	△8,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	766,583	825,226
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
自己株式の取得	△21	△64
合併による増加	—	△47,231
当期変動額合計	58,642	137,448
当期末残高	825,226	962,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,892	115,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	35,618	51,406
当期末残高	115,510	166,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,892	115,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	35,618	51,406
当期末残高	115,510	166,916
純資産合計		
当期首残高	846,476	940,736
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
自己株式の取得	△21	△64
合併による増加	—	△47,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	94,260	188,855
当期末残高	940,736	1,129,591

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	210,188
減価償却費	679,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,220
補助金収入	8,923
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△7,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,282
受取利息及び受取配当金	△10,303
支払利息	117,036
助成金収入	△1,233
有形固定資産除却損	13,996
固定資産圧縮損	△8,923
有形固定資産売却損益 (△は益)	△458
売上債権の増減額 (△は増加)	262,856
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,324
未払金の増減額 (△は減少)	△65,514
前受金の増減額 (△は減少)	△94,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,066
その他	△38,817
小計	844,005
利息及び配当金の受取額	10,303
利息の支払額	△117,607
助成金の受取額	1,233
補助金の受取額	8,923
法人税等の支払額	△12,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△7,142
有形固定資産の取得による支出	△356,680
有形固定資産の売却による収入	3,596
投資有価証券の取得による支出	△3,423
貸付けによる支出	△6,955
貸付金の回収による収入	5,209
その他	△33,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,320

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△571,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,749
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,620
現金及び現金同等物の期首残高	687,038
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,096
現金及び現金同等物の期末残高	552,514

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法（250%定率法）によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの…定率法（200%定率法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円32銭	1株当たり純資産額	73円63銭
1株当たり当期純利益	3円82銭	1株当たり当期純利益	12円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	58,664	184,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,664	184,744
期中平均株式数 (千株)	15,342	15,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。